事業番号	05 09 02 事業改善シート (令和7年度実施)	事業分)	□当初要求	□当初予	5算案 ■補正予算案 □点検
車 柴 夕	小 港上 计 体		健康福祉部	課·室	介護支援課
事業名	介護人材確保対策事業 	実施期間	H5 ~	E-mail	kaigo-shien @ pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

急速な高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加する中、令和8年(2026年)には、約4.1万人の介護人材が必要と推計している。県内の介護分野の有効求人倍率は3.10倍と全産業平均1.40倍(いずれも令和5年度)を上回っており、こうした中、今後、多様化する介護ニーズに対応するため質の高い介護人材の確保が求められる。

2 事業目的

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者、求職者をはじめとする多様な人材の入職と職場定着を促進するとともに、介護従事者に対して介護に関する知識・技術の普及を進め、質の高いサービスの提供を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①多様な人材の入職促進

当初予算のとおり

②介護職員の資質向上

当初予算のとおり

③介護分野の職場環境改善の促進

・職員の定着支援(離職防止)を図るため、介護職員の身体的・精神的負担を軽減するなど、介護分野の職場環境を改善し、事業所における介護ロボット・ICTの導入を加速させる。

(導入支援想定件数の増 前年度繰越予算:121件 → 今回補正後:143件)

※その他の事業は当初予算のとおり

4福祉・介護に対する理解の向上

当初予算のとおり

4 成果指標

(推移の凡例 /: 改善 >: 悪化 →: 変化なし —: 数値なし)

No.	指標名		R4年度	R5年	度	R6年		R7年度		目標値設定理由
NO.			実績	実績	推移	実績	推移	目標値	状況	日保胆改足连田
1	信州介護人材誘致·定着事業 直接雇用率	%	85	86	7	84	K	80		多様な人材の入職を促進することを目的に紹介予定派遣者数 の8割を直接雇用することを目標として設定
2	認知症介護従事者研修修了者数	人	673	1,902	7	1,297	Ľ	700	/	3年間の累計で2,000人を目標としていることから、2年目のR7 年度は700人を目標とする
3	介護ロボット・ICT導入支援事業 所数(法人数)	法人	20	46	7	105	7	40	/	高齢者プランにおいて3年間(R6~R8)の累計目標を120法 人としていることから単年目標を40法人とする
4	小中高生等向けの訪問講座受 講者数	人	6,773	4,299	Ŋ	5,309	7	4,000		高齢者プランにおいて3年間(R6~R8)の累計目標を 12,000人としていることから単年目標を4,000人とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

	ما	佐华八服 (松华小州人) (京明石)	達成目標	単位	直近3か年の状況						目標	
I	No.	施策分野(施策の総合的展開名)	(☆印が付いているものは主要目標)		年/年度	数值	年/年度	数值	年/年度	数值	年/年度	数值
1	-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	介護職員数	万人	2021 (R3)	3.9	2022 (R4)	3.8	2023 (R5)	3.8	2026 (R8)	4.2

6 事業コスト (単位:千円、人)

		決算額							
区分	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	合計 (予算現額)	~ _ 60.04\0		職員数	
R7年度	357,126	257,732	<u>124,109</u>	<u>124,109</u>	<u>738,967</u>	<u>106,519</u>		4.0	
R6年度	0	369,603	982,904		1,352,507	201,551	857,539	3.0	
R5年度	0	457,249	47,183		504,432	41,859	476,720	3.0	

事業番号	05 09 02 絹	細事業一覧_	(令和7年度実施事	業分)	□当初要求	□当初予	算案 ■補正予算案 □点検
事業名	介護人材確	保対策事業		部局	健康福祉部	課·室	介護支援課

細事業 No.	細事業	名		R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算			
1	介護人材確保対策事業			492,18	32 1,340,204	124,109			
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容			と:活動によるアウトプット)			
1	入職促進	委託補助金	・多様な人材の入職促進のため、資格取得支援・マッチング、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験等を実施 ・外国人介護人材活用に関するセミナー等を開催し、受入れに踏み切れない事業者を支援						
2	資質の向上	補助金	介護職員の資質向上を図るため、研修受講費支援、介護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上研修、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実施						
			20人、訪問研修実施施設数344件、医療向上研修参加 学習等支援者数44人						
3	定着支援・離職防止	委託 介護職員の負担軽減、働き方改革など、介護現場の生産性向上を推進すの相談窓口の設置、外国人介護人材受入のための住居借上支援、介護日補助金 ICTの導入支援等を実施							
			住居借上支援者数 ICT導入支援件数1		E向上に関する相談件	・数75件、 <u>介護□ボット・</u>			

細事業 No.	細事業	名	R5年度 予算現額	R6年度 予算現額	R7年度 予算				
2	介護研修事業費			12,250 千円	,	補正額			
No.	細事業を構成する主な取組	::活動によるアウトプット)							
1	認知症介護研修事業	委託	認知症高齢者等の介護に従事する職員の資質向上を図るため、認知症介護の基礎的な知識・技術に関する研修、より実践的かつ認知症ケアの中核的役割を担うことができる者の養成のための研修、施設管理者等に対する、認知症介護等事業所の機能充実を図る研修等を実施 基礎研修のフォローアップ研修:2回、実践研修:8回、地域密着型研修:6回予定						
基礎研修のプオローアップ研修: 2回、美銭研修: 8回、 認知症介護に関する実践的研修を担える指導者を著 に対する、研修プログラムの作成方法や教育技術の習 指導者養成研修: 1回、フォローアップ研修: 1回						等に関する研修を実施			